

事 務 連 絡
令和 4 年 6 月 10 日

各都道府県私立学校主管課長 殿

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について

日頃より、当課の業務に対し、御理解、御協力をいただき誠にありがとうございます。
標記の件については、令和 5 年度の概算要求等に必要な基礎資料とするため、下記のとおり、各法人における施設・設備の事業計画について調査を行います。

つきましては、所轄の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚園及び認定こども園は調査対象外）（以下、「高等学校等」という。）に周知いただきますとともに、各学校から提出された回答を取りまとめの上、以下の提出先に御提出願います。

記

1. 調査の対象

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱に記載されている事業（別添参照）のうち、事業着手（契約）を令和 4 年度（令和 4 年 10 月以降）から令和 5 年度に予定している事業

※令和 4 年度事業は、令和 4 年 10 月以降実施分に限りです。

※下記の事業は対象外です。

・令和 4 年 2 月 4 日付け 3 高私助第 23 号の事業募集に対し計画調書を提出済みの事業

2. 提出様式

○実施計画調査回答票（令和 4 年度及び令和 5 年度事業着手分（私立学校施設整備費補助金））

※該当がない場合は、提出不要

3. 提出方法及び提出期限

都道府県ごとにとりまとめの上、下記提出先（BOX）までデータの提出をお願いします。

○提出先（BOX）：<https://mext.ent.box.com/f/3e2e58a00ba84fb9a81c1636d5654697>

○提出期限：令和 4 年 6 月 27 日（月） 15:00【厳守】

○提出ファイル名：**【都道府県番号_都道府県名】**実施計画調査回答

※回答票は Excel ファイルにて提出してください（PDF ファイル等への変換不可）。

※集計作業に支障を来しますので、回答票様式の改変（必要外の行列の追加・削除や、シート構成の変更）は絶対に行わないで下さい。

4. 耐震補強工事等について

令和4年度に実施可能な、「耐震補強工事」、「非構造部材の耐震対策工事」、「防災機能強化のための屋外防災設備の設置等」及び「耐震改築工事」については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の目標達成に向け、予算の執行状況を勘案しつつ、令和4年度事業として優先して採択を行う場合があるため、回答にあたり前向きにご検討ください。

5. 留意事項

- 既契約の事業は本調査の対象外です。ただし、既契約事業のうち、継続事業の後年度事業分については、この限りではありません。
- 過去の調査では、十分に計画が検討されていない状況で登録された事業があり、実際に申請された補助事業内容との間に大きな相違が生じ、予算の効率的な執行に支障が出る事態がありました。本調査への回答に当たっては、担当部署のみならず、法人の年度計画等を踏まえ、実施が確実な計画を登録してください。
- 今後の事業採択にあたっては、本調査に回答した事業を優先するため、記載漏れのないようにご注意ください。
- 提出様式の記入方法については、添付ファイルの記入例を参考に記入してください。

< 交付要綱 >

- 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱↓（文部科学省HP）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/003/20211215-mxt_kouhou02-1.pdf

※補助対象事業経費の下限額及び上限額については別添参照

< 本件問合せ先 >

文部科学省高等教育局私学部

私学助成課助成第二係 中塚、齋藤、横山

TEL : 03-5253-4111 (内線 2746) E-mail : josei2@mext.go.jp

○ 私立学校施設整備における各事業の補助対象事業経費の下限額及び上限額

対象学校:

小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校(幼稚部、小学部、中学部、高等部)

補助対象事業		下限額	上限額	
施設高機能化整備事業	① 教育の情報化に関連した教室等の改造工事	・教室の情報化に関連した校内LAN整備	1校あたり 250万円以上	1校あたり 3,000万円以下
		・情報教室、その他通常の授業で使用する教室の情報化に伴う改造工事	1校あたり 1,000万円以上 (ICT事業300万円以上)	1校あたり2億円以下
	② 特別教室及び多目的室、図書室の整備	1校あたり 1,000万円以上 (ICT事業300万円以上)		
	③ 校舎等のバリアフリー化整備	1校あたり 300万円以上		
④ カウンセリング機能の強化のための保健室や余裕教室等の整備	1校あたり 400万円以上 (改造費が300万円以上)			
防災機能強化施設整備事業	⑤ 耐震補強工事	1校あたり 400万円以上	なし	
	⑥ 非構造部材の耐震対策工事	なし	1校あたり 2億円以下	
	⑦ 防災機能強化事業	・備蓄倉庫等、避難経路、屋外防災施設の整備、⑤と一体で整備する自家発電設備	なし	1校あたり 2億円以下
		・自家発電設備の単体整備	1校あたり 200万円以上	1校あたり 500万円以下
	⑧ 安全管理対策(防犯)	1校あたり 400万円以上	1校あたり 2億円以下	
	⑨ 安全管理対策(アスベスト)	なし	なし	
	⑩ 耐震改築工事	なし	なし	
	⑪ 津波移転改築工事	なし	なし	
⑫ 特別支援学校の老朽改築工事	なし	なし		
エコキャンパス推進事業	⑬ 新エネルギー活用型	1校あたり 1,000万円以上	1校あたり2億円以下	
	⑭ 省エネルギー型・省資源型			
	⑮ 木材利用型			
⑯ 緑化推進型	・建物緑化	1校あたり 500万円以上	1校あたり 1,000万円以下	
	・屋外緑化			
	・グラウンド芝生化(暗渠排水、表面排水、芝張り等を一体で整備するものを対象)	1校あたり 2,000万円以上	1校あたり 9,000万円以下	
施設環境改善	⑰ トイレ改修工事	1校あたり 200万円以上	1校あたり 2億円以下	
	⑱ 空調設備等工事			

実施計画調査回答票(令和4年度及び令和5年度事業着手分(私立学校施設整備費補助金))

都道府県番号			都道府県名			
本件担当者	部署		職名		氏名	
	電話番号		E-mail			

◆下記に該当する事業について、下表にご記入ください。

- ・本様式は、令和5年度概算要求の基礎データとして活用するために行うものです。
- ・令和4年度分につきましては、令和4年10月以降契約分のみが対象となります。
- ・該当がない場合、本票の作成・提出は不要です。
- ・「事業着手(契約)予定時期」欄について、複数年度にわたる事業は各期ごと(年度ごと)に行をわけて記入してください。
- ・「単年度事業又は継続事業の区分」欄について、単年度事業は単年度事業を、複数年度にわたる事業は全何期中の何期の事業であるかを記入してください。
- ・「補助対象事業経費」欄について、各年度に支出する概算額を記入してください。(複数年度にわたる事業は各年度ごとの概算額を記入してください。)
- ・必要に応じて行をコピーし、追加してください。

番号	学校名	学校名	事業区分	事業名	事業着手(契約)予定時期	単年度事業又は継続事業の区分	補助対象事業経費(千円)	前回調査への計上	耐震補強又は耐震改築の場合に記入	耐震補強のみ記入	耐震改築のみ記入	
									耐震調査結果	当該年度に施工する既存棟の補助対象延べ床面積(m ²)	当該年度に施工する新棟の補助対象延べ床面積(m ²)	当該年度に施工する取壊し既存建物の延べ床面積(m ²)
1			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²
2			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²
3			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²
4			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²
5			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²
6			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²
7			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²
8			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²
9			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²

記入例

実施計画調査回答票(令和4年度及び令和5年度事業着手分(私立学校施設整備費補助金))

都道府県名 ○○○県
職名 ▲▲係長 氏名 ▲▲ × ×
E-mail XXX@XXX.XX.XX

◎事業区分を選択すること。(特に耐震改修等の区分に関しては、以下の分類となっていますので御注意ください。)

「耐震補強」:学校施設耐震改修工事及び、当該耐震改修工事に関連し、非構造部材の耐震対策、防災機能強化事業を実施するもの

「非構造」:非構造部材の耐震対策を単体で整備するもの

「防災機能強化」:備蓄倉庫等の設置など防災機能強化を単体で整備するもの

「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について」(令和3年12月10日付け事務連絡)提出様式に計上している場合は「令和4年度実施に計上」又は「令和5年度実施に計上」を、未計上の場合は「未計上」を記入。

総事業費のうち、補助対象部分に係る事業経費を記入。

内容について問い合わせることがあります。

「耐震補強」「耐震改築」であって、耐震診断実施済の場合は、耐震診断結果選択(Is値)。未実施の場合は「診断未実施」と記入。

番号	学校名	学校名	事業区分	事業名	事業着手(契約)予定時期	単年度事業又は継続事業の区分	補助対象事業経費(千円)	前回調査への計上	耐震補強又は耐震改築の場合に記入	耐震補強のみ記入		耐震改築のみ記入	
									耐震調査結果	当該年度に施工する既存棟の補助対象延べ床面積(m ²)	当該年度に施工する新棟の補助対象延べ床面積(m ²)	当該年度に施工する取壊し既存建物の延べ床面積(m ²)	
1	○○学園	○○高校	耐震補強	1号館耐震補強工事	令和5年10月	単年度事業	10,000千円	令和5年度実施に計上	Is値0.3以上	15,000 m ²	0 m ²	0 m ²	
2	○○学園	△△高校	非構造部材	体育館天井撤去工事	令和5年7月	単年度事業	55,000千円	令和4年度実施に計上	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²	
3	◆◆大学	◆◆大学付属中学校	防災機能強化	防災倉庫改修工事	令和5年12月	単年度事業	8,000千円	未計上	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²	
4	◎◎女学園	◎◎女子高等学校	高機能化(ハリアフリー化以外)	共通棟LAN整備事業	令和5年10月	単年度事業	7,000千円	令和5年度実施に計上	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²	
5	□□女学院	□□女子中学校	高機能化(ハリアフリー化)	3号館玄関等段差解消工事	令和5年10月	単年度事業	6,000千円	未計上	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²	
6	○×学園	○×小学校	耐震改築	A棟耐震改築工事(I期)	令和5年10月	全II期中I期	200,000千円	未計上	Is値0.3未満	0 m ²	2,000 m ²	0 m ²	
7	○×学園	○×小学校	耐震改築	A棟耐震改築工事(II期)	令和6年度内	全II期中II期	800,000千円	未計上	Is値0.3未満	0 m ²	7,000 m ²	9,000 m ²	
8			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0 m ²	0 m ²	0 m ²	
9	複数年度にわたる場合は、年度ごとに事業を分け、事業名に(○期)と表記し、補助対象事業経費、新棟の補助対象延べ床面積、取り壊す既存建物の延べ床面積についても各年度に按分して記入すること。												
10													